

第3号様式

就 業 証 明 書

就業者氏名	住 所		生 年 月 日
			年 月 日
就業先事業者名（法人名又は個人事業主名）			
所 在 地			
電 話 番 号			
勤務地名称（店舗名等）			
所 在 地			
電 話 番 号			
営業許可（届出）番号 （食品衛生法又は旅館業法）	（許可（届出）日： 年 月 日）		
雇用形態	正 社 員		
雇用契約期間	自 年 月 日 至（ ）（※期限の定めの有無を記載）		
	育児休業又は介護休業（「労働基準法」、「育児休業、 介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づくもの）	有 ・ 無	
	（ ） 年 月 日～	年 月	
	（ ） 年 月 日～	年 月	
	（ ） 年 月 日～	年 月	
	※括弧内には休業の名称を記入		
主な職種・業務内容（※厚生労働省編職業分類 小分類のうち対象職種のうち該当する分類を記載：例「055-01 日本料理調理人」等） その他の職種内容			
備 考			

上記のとおり証明します。

年 月 日

奈良県知事 殿

事業主氏名（法人の場合は法人名及び代表者職・氏名）：

住所（所在地）：

電話番号：

事業主印（法人の場合は代表者印又は社判）：

(印)

【注意事項】

- ・本証明書は申請者が当該事業者にて正社員として雇用され、実際に業務に従事している事実を証明するための書類です。

- ・奈良県から追加資料の提出、又は内容確認のための問い合わせを行う場合があります。
- ・虚偽の申請による不正受給が判明した場合は、補助金交付決定の全部又は一部取り消しのうえ、補助金の返還を求めるだけでなく、事業主も含めて公文書偽造罪の刑事罰が適用される場合があります。
- ・正社員とは次のすべてに該当する者をいいます。
 - ア 期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。
 - イ 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する賃金の算定方法及び支給形態、賞与、退職金、休日並びに定期的な昇給又は昇格の有無等の労働条件について、長期雇用を前提とした待遇が適用されている労働者であること。
- ・上記に該当しない場合（例：有期雇用契約、名目的な雇用関係、実態のない在籍等）は、本補助金の対象となりません。